



トルコの政策金利引き下げについて

3月17日（現地時間）、トルコ中央銀行は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界経済、資本移動、金融情勢、国際貿易、商品価格などへ与える影響を注視する中、19日に予定していた金融政策決定会合を急遽前倒して開催し、政策金利としている1週間物レボ金利を現状の10.75%から1.00%引き下げ、9.75%にすることを発表しました。また、新型コロナウイルスによるトルコ経済に対する悪影響を抑制するために、総合的な対応策も同時に発表しました。

同中央銀行は、インフレ率の継続的な低下や経常収支の大幅な改善によって、新型コロナウイルスの流行以前からトルコの経済指標は改善しているとみています。非金融機関の外貨建て債務も減少し、銀行セクターの流動性や資本余力も増強され、ショックに対するトルコ経済の弾力性は強まっているともコメントしています。その一方で、新型コロナウイルスの流行によるトルコ経済へのネガティブな影響を抑制するため、金融市場の健全な機能、クレジット・チャネル、企業のキャッシュフローを守ることが極めて重要だと考えています。

同中央銀行は、インフレ見通し、国内需要、生産者物価の改善などがコアインフレ指標の緩やかな改善に寄与していると考えています。また、トルコリラは直近で下落しているものの、特に原油を中心とした商品価格の大幅な下落がインフレ見通しに好影響を与えるとみています。更に、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な貿易の低迷や渡航制限などの影響を受けた需要低迷がある程度インフレ率を押し下げると考えています。このような状況から同中央銀行は、インフレ率が当初の予測を下回る可能性が高まったと判断し、1.00%の利下げを決定しました。

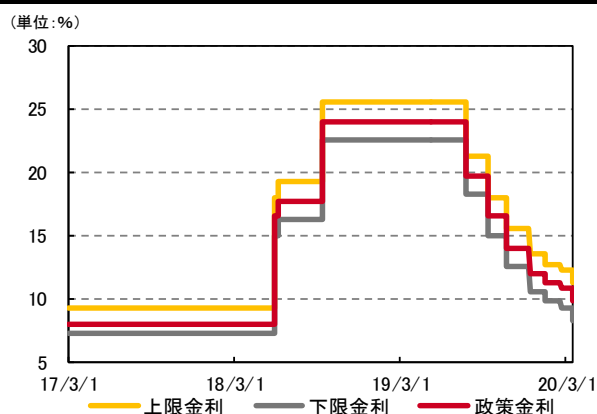
同中央銀行は、他国の中央銀行と同様に金融市場のパニックを抑制するため、緊急的な金融緩和政策を実施しました。新型コロナウイルスの感染拡大によってもたらされるトルコ経済に対する悪影響を抑制するため、利下げの実施に加えて、①銀行にトルコリラや外貨の柔軟な流動性を提供することで予見可能性を高める、②継続して企業へ信用供与を行うために銀行に対して流動性を供給する、③支払期日の延期を可能にするスキームを使用して輸出企業のキャッシュフローをサポートするなど複数の対応策を発表しました。金融市場の健全な機能などをサポートするために、これらの総合的な措置は、利下げよりも重要だと考えられます。

需要の低迷や、世界的なサプライチェーンの停滞など、新型コロナウイルスが世界経済の成長に与える影響は計り知れません。一方、各中央銀行は経済活動を支援するため、利下げの実施を含め、積極的な金融政策を打ち出しています。また、近い将来、追加の金融緩和政策や財政政策が実施される可能性もあります。しかしながら、世界的に新型コロナウイルスの流行の収束が見通せる状況となるまでは、市場のリスクオフ・センチメントは当面続くと考えています。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

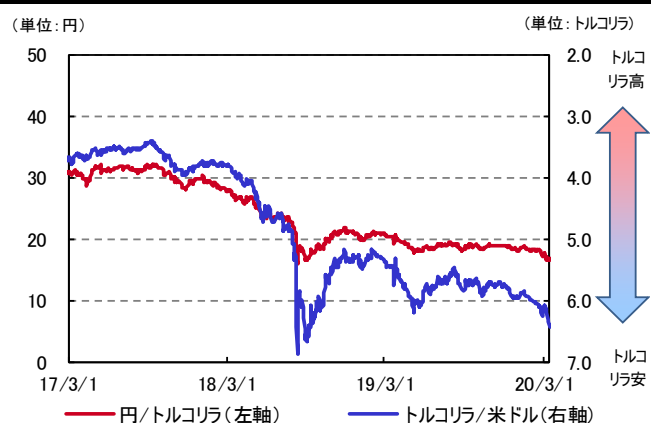
2017/03/01～2020/03/17



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2017/03/01～2020/03/17



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2017/03/01～2020/03/17



出所：Bloomberg



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。